

「戦争国家」づくりのための安保関連3文書改定に抗議し、撤回を求める(談話)

2022年12月16日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

岸田内閣は本日、安保関連3文書の改定を閣議決定しました。

今回の3文書改定の中心は、これまで「専守防衛」としてきた安全保障政策を大転換し、「先制攻撃」も可能にするという点にあります。これは、2015年に強行された「安保法制」と相まって日本が「戦争国家」として米国の軍事戦略と軍事行動に一層深く組み入れられ、米国の引き起こす戦争に巻き込まれる危険が現実化することを意味します。そして、米国製兵器のさらなる導入による大軍拡のための増税や社会保障削減など国民に犠牲を強いるものです。

私たちは、「9条改憲」にも等しい政策の大転換を国会にもはからず、国民の声も聞かず強行する、「安倍国葬」と同様の暴挙に強く抗議し、閣議決定の撤回を求めます。

今回の閣議決定の問題の第一は、政府がこれまで60年以上保有しないうとしてきた「敵基地攻撃能力＝反撃能力」の保有を明言したことです。「敵基地攻撃」は、安保法制でいう日本への「武力攻撃事態」だけでなく、米国などへの攻撃によって生じる日本の「存立危機事態」に際しても行使されるものです。その場合、相手国の「攻撃着手」の認定は「個別具体的に判断する」とされており、国連憲章違反の「先制攻撃」となる可能性が強くなります。さらに、攻撃対象についても軍事目標以外に拡大する可能性があります。

第二は侵略的兵器の増強による大軍拡の推進です。岸田政権は、これまで進めてきたミサイル防衛計画に加えて中国大陆への攻撃も可能な長距離ミサイルの開発を進めつつ、当座、米国製巡航ミサイル・トマホーク500発を購入するとともに、米国と共同してミサイル防衛と敵基地攻撃を一体に行なう「統合防空ミサイル防衛」による地球規模の防空網の構築を進める計画への参加も盛り込みました。

第三は、国民負担の増大です。岸田政権は、米国がNATO加盟国に要請している軍事費水準のGDP比2%以上を2027年度までに実現するとしています。それは、2027年度までの5年間で43兆円という巨大な規模であり、この軍拡が強行されれば、現在世界第9位と言われる日本の軍事費がアメリカ・中国に次ぐ世界第3位の軍事大国になることとなります。

岸田首相は「防衛力整備計画」にかかる費用を、所得税などの増税、「歳出改革」や、国債発行によって賄うとしています。しかし、増税はもとより許されず、「歳出改革」と言われるものの内容は医療・福祉など国民生活の削減を含むものであり、また、東日本大震災復興増税の流用も断じて許されません。また、軍事のための国債はアジア太平洋戦争への暴走の経験から固く禁じられてきたものです。

今日の、コロナ禍と物価高、低賃金に苦しむ国民に、軍拡のための負担を強いることは絶対に許されません。

今こそ、国民の切実な要求と結んで、「軍拡でなく国民の暮らし支援を」の声を全国から上げ、国民的大運動によって岸田政権を打倒するたたかいを発展させなければなりません。

私たちは、ロシアのウクライナ侵略をも悪用した岸田政権による「戦争国家」づくりのための大軍拡を許さず、憲法を生かした外交によるアジアと世界の平和構築に貢献する政治への転換を求めて奮闘します。

以上